

現代日本の経済政策と経済学史

——竹森俊平、若田部昌澄両氏の近著を評す——

西 部 忠

I 経済学史の「いまここ」への二つの関わり方

経済学史とは、一般に、経済学の過去の諸学説を年代・学派別に整理して、経済学の歴史について概観を与えること、あるいは、各経済学者の理論・思想形成史を文献考証的に跡づけるか、複数の経済学者の理論や思想の異同を比較研究することだと考えられている。

しかし、竹森俊平『経済論戦は甦る』（東洋経済新報社、2002年）を読むと、経済学史が現代日本の経済政策論議に影響を与え、われわれが生きる「いまここ」にコミットしうることを改めて思い知らされた気がする。竹森氏は、シュンペーターとフィッシャーという二人の経済学者の考え方に、現下の政策論争における「構造改革」と「デフレ対策」を代表させることで、各政策の基本ヴィジョンを読者に明確に提示することに成功している。こうした見取図は、専門的であり難解な経済学的議論へ読者をよりスムーズに誘い込み、詳細な個別論点を読者に理解させることにも、「デフレ対策」の必要性を説得することにも、大いに役立っている。

他方、若田部昌澄『経済学者たちの闘い』（東洋経済新報社、2003年）は、その章立てを見ると、主要な経済学者を時系列的に記述していくというスタイルを取っているものの、実際には、経済学者たちを取り上げる本文でも、当時の経済問題をめぐる論争を中心に描いているし、また、個別のテーマを扱うコラムでも、常に関連する現代経済学を参照し、「いまここ」の経済問題を考え、その問題に一定の見解を提示している。そして、現実との「経済学者たちの

闘い」を描くなかで、現実との自分の闘いをも描くという問題意識がうかがえる。

二つの著作は、経済学史が「いまここ」へ関わる二つの方法を示している。経済理論家の竹森氏の著作は、問題とすべき経済論戦で対立する見方を説明し、自説の正しさを説得するために、学説史的な参照枠を利用する。つまり、論戦が「目的」で、経済学史はそこで援用される「手段」である。それに対して、経済学史家の若田部氏は、学説史的な叙述の中で、過去の経済論戦を描き、現在の経済論戦を考えるというスタンスをとる。こちらは、経済学史が「目的」で、論戦は、経済理論とそれが生まれた歴史的状況との関連を理解し、それが「いまここ」の現実に使えるかどうかを確かめるための「手段」である。

前者の方法では、論戦上の争点が鮮明になるものの、経済学者の学説がある側面から切り取られるため、学説史的な参照枠が単純化されるという問題が生じる。後述するように、竹森氏も自分に好都合な参照枠を創り出している面がある。後者の方法は、理論家の紋切り型になりがちな学説史的な参照枠を常に修正し、そのことによって「いまここ」の現実について多様な見方や対処法がありうることを示しうる。その意味で、二つの方法は本来、どちらかが他方に優越するというよりも、常に相互補完的な関係に立つべきものである。

II 「説得」の技法としての経済学史

だが、評者が竹森氏の議論に大きな衝迫力を感じたことも事実である。ここで、竹森氏の議

論がなぜ説得的であるのかを具体的に見てみよう。

小泉内閣の「構造改革なくして景気回復なし」という勇ましいスローガンは、経済から腐敗と非効率を一掃せよという「精算主義」の精神を端的に表すものだ。構造改革と精算主義の経済思想的な原型は、シュンペーターの「創造的破壊」の考え方に見出される。彼によれば、不況とは、市場から老朽化し、非効率なものを退出させ、新技術を体化した、より効率のよいものを参入させる調整プロセスであり、長期的に見て経済に新陳代謝をもたらす、「創造」のための「必要悪」である。「創造的破壊」の思想は、政策担当者の発言にしばしば影を落としており、「よいデフレ論」もこうした発想から生まれてくる。

しかし、これに真っ向から対立する考え方も次第に浸透してきた。大恐慌の時に、フィッシャーが「債務」の役割に注目して唱えた「デッド・デフレーション」の理論である。経済へのマイナス・ショックがあるレベルを超えると、「債務」の介在によってショックが増幅され、非連続的に大きな経済的損失をもたらす。倒産や債務不履行がひとたび起きれば、連鎖的な倒産や債務不履行を引き起こす。その結果、銀行には不良債権がたまり、貸し渋り、投資の減退が生じる。したがって、不況はきわめて有害であり、それを放置すればやがて「デフレ・スパイラル」によって経済システムは崩壊する危険がある。

1930年代の不況から脱出させたのは、シュンペーターではなく、フィッシャーの処方箋であった。1930年代と現代の違いは、日本政府がGDPの140%という巨額の一般政府債務残高を抱えており、コールレートをゼロにしても、景気が回復していないという点にある。つまり、通常の財政金融政策を行う余地は残されていない。そこで、インフレの数値目標を定め、それを達成する金融政策を中央銀行に義務づける「インフレ目標」など、異端的なりフレ政策が提案されているわけだ。このように、竹森氏はフィッシャーに軍配を揚げる。

「構造改革対デフレ対策」を「シュンペーター対フィッシャー」へ置換することの利得は問題の整理と明確化だけではない。1930年代を代表する二人の経済学者間の闘いに遡ることで、1930年代と現代の状況の違いを考慮に入れながらも、大恐慌後の時代の理論や経験から今も多くを学びうることを示しうる。すなわち、歴史から学ぶことの重要性を強く喚起しうるのだ。

竹森氏は、現代経済学の理論的成果を踏まえ、また、歴史上の事例を豊富に盛り込みながら、個々の論点についても首尾一貫した議論を繰り広げている。例えば、情報の非対称性から生じる「逆選択」の理論を使って銀行の意義を説明し、1980年代まで日本経済の成長を可能にしたとされるメインバンク制と終身雇用制に基づく日本型システムが、90年代のバブル崩壊以降むしろ回復への障害になってしまったことを、わかりやすく説明している。さらに、1930年代に関する議論を、自己資本比率規制と預金保険制度がある現代の状況へ応用して、デッド・インフレーションの理論を現代的に再定式化している。

この他にも、日本の財政はまだ「破綻」しておらず、今後、もし財政危機が生じて、それが円建て債務である限り、「円」を印刷して返済可能である、その結果、仮にハイパーインフレーションが起きても、その資産移動効果は銀行や企業にはプラスであるなど、インフレーターゲット論への疑問にも次々と答えていく。一方、シュンペーターとフィッシャーの両見解を統合したモデルの結果を用いて、不況からの回復は、新規参入による雇用創造の増加ではなく、既存企業による解雇、すなわち「雇用破壊」が大幅に減少することにより起こっていると、創造的破壊で想定されているシナリオを論破している。その上で、「構造改革＝不良債権処理」と「デフレ政策＝インフレ目標」の二分法自体を批判して、不良債権処理が貸し手から借り手への「富の移転」を行うためのデフレ対策であると切り返す。

いずれの議論も、用意周到な構造改革派への

批判である。自ら設定した「シュンペーター対フィッシャー」という参照枠を使い、個々の論点で逐次的に相手を論破していくという徹底した闘いの姿勢は、本書全体を通して一貫しており、それが本書を説得的なものにしている。

III シュンペーターとフィッシャーに関するもう一つの見方

とはいえ、竹森氏の「シュンペーター対フィッシャー」という参照枠がはたして正当なものかという点については、いくつか疑問が残る。

まずシュンペーターについて。竹森氏は、シュンペーターを「構造改革」の思想的源流とみなしているが、若田部氏はこれに批判的である。

若田部氏は、「政府が強制的に企業を退出させるというのは市場原理に反するから、シュンペーター自身がしごきの構造改革論に与することはあり得ない」(176頁)と述べる。景気循環は資本主義経済における「自然」であり、政府が規制緩和や制度改革により「人工的」に作り出すものではないというのが、シュンペーターの認識なのだから、彼が「しごきの構造改革」に賛同することはありえないのだ。評者もこれに賛同する。

そもそも、狭義の構造改革論に見られる「ムチによる非効率性の排除」という市場像は、むしろミーゼスに求めるべきではないか。他方、ハイエクは、競争を「知識」の発見・創造過程と見ており、市場の役割として、上の見方だけでなく、「アメによる知識創造」をも強調していた。この点で、シュンペーターの「革新」や「創造的破壊」に近い認識がある。構造改革を広義に理解するならば、竹森氏はむしろそれをハイエクに代表させた方がよかった。

シュンペーターは、景気安定のための金融政策を評価しないものの、社会的計画を認めており、その意味では、財政政策には肯定的であるとすら言える。例えば、『資本主義・社会主義・民主主義』(1942)では、独占・寡占的資本主義が競争の不在や非効率を直ちにもたらすわけではなく、不況における失業や過剰設備や、寡占

的な大企業間の戦略的相互依存状況から生じる不確実性の問題は、中央当局による長期的投資計画により回避できると主張している。このような「マクロ経済の安定化」の思想は、明らかに「構造改革」に結びつかない。

シュンペーターは1910年代初頭の名著『経済発展の理論』で、貨幣・信用問題へ着目しており、ミーゼスと同じく、銀行による信用創造機能こそ発展と不安定化の要因であると見ている。彼らの思想の核は第一次大戦前に形成され、戦後の金本位制への復帰と、ドイツやオーストリアにおけるハイパーインフレーションの経験が自説を強化したため、金融政策に否定的だったのだろう。他方、まだ体系的著作のなかったケインズは、金本位制という『『古き良き時代』への郷愁』から自由でありえた。そして、イギリス代表として参加したパリ講和条約で国家間対立を目の当たりにしたため、国際協調に基づく管理通貨制という理念に到達したのではないか。つまり、シュンペーターの場合、経済学者のヴィジョンや理論が現実を見る枠組みを規定したのに対して、ケインズの場合、生きた現実と経験が経済学者の理論形成に大きく影響した。こうした理論と経験の相互規定性こそ再確認すべきである。

次に、フィッシャーについて。竹森氏は、フィッシャーに関する一つの事実を看過している。フィッシャーは大恐慌後、『好況と不況』(1932)、「大恐慌のデッド・デフレーション理論」(1933)といった経済分析の著作・論文とともに、『スタンプ紙幣』(1933)や『100%準備貨幣』(1933)といった不況への処方箋を提案した著作を残した。これは、彼が中央銀行による金融政策のような「上からの」不況対策では、もはや十分でないと考えていたことを示している。

後者は、ミーゼスやハイエクと同じく、金準備を預金の100%とするもので信用創造を不可能にする提案である。前者のスタンプ紙幣とは、券面裏側の升目に、一定期間(例えば、一週)ごとに所定額の印紙を貼って使用する紙幣であり、大恐慌後、ヨーロッパやアメリカで、多くの地方自治体や商工会議所が発行、流通し

た。これは、マイナスの利子によって貨幣流通を促進し、需要を喚起しようという、分権的な「下からの」不況対策だと言えよう。竹森氏の議論は、「構造改革か不況対策か」という中央政府の政策に関するものでしかなかったが、当のフィッシャー自身が、すでにこうした枠組みを超える課題を考察していたことの意味は大きい。そして、ケインズもまた『一般理論』の23, 24章で、スタンプ貨幣の提唱者シルビオ・ゲゼルなどにかなり紙幅を割いて言及している。ケインズは、ゲゼル理論の社会哲学的意義を、統制主義の拡大に対して、個人主義的自由と多様性の保持が、分権化と利己心を通じて効率性を高める点に求めている。

フィッシャーやケインズの伝統的解釈になり、こうした新たな側面に光を当てることこそ、現代日本の危機的な状況において求められているのではないか。評者は、社会科学が発展するには、「いまここ」の現実との格闘が不可欠だと考えている。それは、経済学史の場合、先に述べた二つの方法を真に相互補完的なものにするよう努力することであろう。論争における理論家の経済学史的な参照枠の利用についても、その誤りを是正するに止まらず、その参照枠で見失われているような見方やアプローチを指し示すことによって、学史家が自らも「いまここ」の論戦に参加することが求められている、と思う。